

令和6年度 東成区運営方針（案）

（区長：御栗 一智）

「目標」「使命」及び「所属運営の基本的な考え方」	
目標	人生100年時代を迎え、大きな環境変化（少子高齢化やwithコロナ、気候変動、大規模災害・激甚災害など）を常に意識し ・区民と区役所が手をたずさえ、より区民に身近な総合行政拠点をめざします。 ・区民一人ひとりの笑顔があふれるまちをめざします。 ・区民が地域運営や区政に参画し、生きがいを感じ、安全・安心で暮らしやすいまちをめざします。
使命	・区民の皆さんの声を丁寧に聞き、地域活動の課題を多方面から把握し、関係者間の連携を強化することで、区民主導の地域活動を促進します。 ・行政による支援が必要な領域を適切に見極め、安全・安心や子育て、教育、福祉などを担う総合拠点として、あらゆる行政機能を活用して課題解決に迅速に取り組みます。
令和6年度 所属運営の 基本的な 考え方	・不適切事務を削減し、内部統制を整え、区民の皆さんに信頼される区政運営を行います。 ・企業や団体を含む多様なステークホルダーと行政間の協働（官民連携等）及びこれらのステークホルダー間の連携を促進します。 ・2025年（大阪・関西万博、区制100周年、東成区将来ビジョンの最終年度）に向けて、SDGsに関する取組等を更に改善・発展させます。 ・活力ある地域社会づくりを進めるため、様々な連携・プラットフォームから生まれたネットワークづくりに取り組みます。

重点的に取り組む経営課題

経営課題1 安全で安心なまちづくり

		4決算額	11百万円	5予算額	10百万円	6予算額	9百万円
課題認識	【防災】	- 地震、台風、河川氾濫等、それぞれの事象に応じた避難行動を考えていただくにあたり、分散避難や備蓄の重要性等を検討するため、防災出前講座や広報紙、SNSを活用した啓発を積極的に進める必要がある。 - 災害が発生した場合などに自ら避難することが困難で、その円滑かつ迅速な避難を行うため特に支援を要する「災害時要支援者」に対して、地域・行政・関係事業所等が一体となって支援策を検討する必要がある。					
	【防犯・安全対策】						
	・街頭犯罪対策については、地域の自主防犯活動を促進するとともに、あんパトや地域団体による青パトでの積極的な広報活動、警察や地域との連携による犯罪の抑止活動を強化し、区民の防犯意識の向上に努める必要がある。						
	・子ども事案に対しては、学校園の授業などを活用して防犯教室を行い啓発活動を行うとともに、動画等の手軽に学べるツールを提供することで、常日頃から意識し、子どもが自ら身を守り犯罪に巻き込まれないよう意識づけを継続的に行う必要がある。						
主な戦略 (課題解決の方 策)	【防災】	- 防災出前講座の開催やSNSなどの多様な手段を活用しながら、分散避難や備蓄の重要性等の啓発を強め、区全体の防災力向上を図る。 - 災害時要支援者の個別避難計画を、地域・行政が一体となって作成することにより、区内の地域防災力向上を図る。 - 東成区災害時協力企業等登録事業所の拡充を進めるとともに、登録事業所と地域自主防災組織が連携しあうことができる環境を整備することにより、区内の地域防災力向上を図る。					
	【防犯・安全対策】						
	・区民の防犯意識を高め、地域の自主防犯活動の促進を図るとともに、警察などの関係機関と連携し、社会情勢に応じた犯罪抑止のための効果的な防犯対策に取り組む。						
	・通行環境改善のため放置自転車対策をはじめとした自転車等利用のマナーアップ啓発など、関係機関との連携のもと、地域主導の活動を促す取組を行う。						
アウトカム 指標 (経営課題の解決に向 けた進捗度を示した 指標)	【防災】区民アンケートにおいて、災害時において「自宅避難」または「安全な親戚・知人宅等への分散避難」を行うと回答した割合：令和8年度末までに70%以上						
	【防災】災害時要支援者の個別避難計画作成に取り組んでいる地域：令和8年度までに全11地域						
	【防犯・安全対策】防犯対策をはじめ、安全で安心なまちづくりが進んでいると感じる区民の割合：令和6年度まで60%維持（令和4年度実績：69.6%）						
アウトカム 指標の達成状況 (定量評価)	6年度実績と達成状況 ※A：達成 B：未達成	前年度実績					

経営課題2 教育・子育て環境の整備

		4決算額	14百万円	5予算額	12百万円	6予算額	11百万円
課題認識	【教育環境の整備】 子どもたちが将来に夢と希望を持ち、自分の人生や未来を切り拓いていく力を育むことができるよう、次の点を中心に、地域・家庭・学校等が連携した取り組みを推進していく必要がある。						
		- 子どもたちや学校を支える環境づくり - 不登校の改善及び未然防止の取組み - 人生をより深く生きる力等を育むために必要不可欠な読書活動の推進 - 体験活動等を通じたキャリア教育の推進					
		【子育て支援ネットワークの強化】 ・安心して子育てができるよう、行政や支援機関・地域・地元商店街・企業・店舗等と連携を図り、ネットワークにより子育てを応援する地域づくりの推進が必要。					
		・子育て家庭が抱える多種多様な課題に、適切に相談・支援に関する情報が提供され、また、子育て世帯が情報入手しやすくなるようホームページやSNSの積極的活用や情報誌の充実が必要。					
主な戦略 (課題解決の方策)	【教育環境の整備】 ・地域、家庭、学校等が連携し、よりよい学校運営と子どもたちの未来につながる教育行政をめざす「分権型教育行政」のさらなる推進 ・様々な活動等を通じて、子どもたちが自己肯定感を高め、自分らしく生きる力を育むことによる不登校の改善及び未然防止 ・電子書籍等を活用した読書環境の整備と学校や保護者との連携による読書活動の推進 ・モノづくりへの興味や関心を高めることを目的とした体験型イベント等を通じたキャリア教育の推進						
		【子育て支援ネットワークの強化】 「ひがしなりっ子すくすく・つながるクラブ」を活用し、子育て家庭と地域活動者、地域の多様な資源（見守り協賛店舗・子育てサークル・子育て支援機関）とのつながりづくりを推進する。					
アウトカム 指標 (経営課題の解決に向けた進捗割合を示した指標)	【教育現場の整備】 ・学校が地域や区役所からの連携や支援を得られていると感じる学校関係者の割合：80%以上（令和4年度：100%） 【教育現場の整備】 ・モノづくり体験イベント来場者のうち、「モノづくりに興味を持った」と感じた来場者の割合：60%以上（令和4年度：95%） 【子育て支援ネットワークの強化】 行政や地域の子育て支援の取組に満足する子育て世帯の区民の割合：80%を維持（令和4年度：88.8% 子育てイベント時、乳幼児健診時のアンケートによる）						
アウトカム 指標の達成状況 (定量評価)		6年度実績と達成状況 ※A：達成 B：未達成				前年度実績	

経営課題3 地域における協働による保健・福祉への取組

		4決算額	23百万円	5予算額	23百万円	6予算額	22百万円
課題認識 主な戦略 (課題解決に方 策) アウトカム 指標 (経営課題の解決に向 けた進捗割合を示した 指標) アウトカム 指標の達成状況 (定量評価)		【地域福祉の推進】 地域を切り口とした施策横断的なアプローチにより、区民主体の福祉・健康への取組を推進していく必要がある。特に、高齢者、障がい者その他の配慮が必要な方を地域全体で見守り支え合うための担い手づくりや実施体制の強化、また、地域支援者・専門職・行政の連携を促進することによるセーフティネットの構築に向けた取組の強化が必要である。 【健康づくりの推進】 ・健康寿命の延伸には日頃から「病気の予防・健診による早期発見」「栄養・食生活」「運動」等、健康づくりに関する正しい知識の普及や情報収集が必要であるが十分とは言い難い。 ・生活習慣病予防のためには、早い段階から区民が主体的・継続的に健康づくりに取り組む機運の醸成が必要である。					
		【地域福祉の推進】 地域の支援者や専門職など関係者が連携し、地域全体で見守り支え合う体制づくりを推進する。 【健康づくりの推進】 全年齢層を対象に、各年齢層（ライフステージ）に応じた生活習慣の改善や運動の実践など、健康寿命の延伸に向けた取り組みを推進する。					
		【地域福祉の推進】 地域の中で「声かけ」「助け合い」「支え合い」を実感している区民の割合 令和6年度までに50%（令和4年度実績：45%） 【健康づくりの推進】 健康づくりに関する取組に興味をもつ区民の割合：80%維持 （令和4年度：86%）					
		6年度実績と達成状況 ※A：達成 B：未達成					前年度実績

経営課題4 人生100年時代における区民主体のまちづくりの推進

		4決算額	15百万円	5予算額	14百万円	6予算額	14百万円
課題認識	【地域活動協議会の更なる活性化】 ・複雑多様化する地域課題への対応など、ますます拡大する公共分野への対応として、地域活動協議会の社会的意義はより一層大きくなっている。						
	・公共的課題解決における地活協の役割・活動内容・会計状況について区民の認識がいまだ十分ではなく、地域活動そのものへの支援及び積極的な情報発信への支援が必要である。						
	・従来からの課題である会計処理への対応等に加え、ICT活用、地活協運営の中核となるNPO・企業・人材等の発掘・連携など、多様化する地域ニーズに対応していく必要がある。						
	【マルチパートナーシップの推進】 東成区では、地域資源である企業・団体等が多く存在するが、行政機関も含め十分に連携できていない現状がある。企業・団体等のそれぞれの強みを生かして連携することにより、地域課題の解決を図る必要がある。						
主な戦略 (課題解決の方策)	また2022年9月に東成区の企業・団体等の連携を促進する新たな仕組みづくりとして、東成区SDGs宣言制度を構築した（10月末現在宣言団体123件）。今後、東成区SDGs宣言の取組等を通じて、企業・団体等が相互連携し、課題解決に向けた機運醸成を促すためにプラットフォームを通じたネットワークづくりが重要である。						
	【地域活動協議会の更なる活性化】 地域の実情に即したきめ細かな支援を行い、仕組みの定着を図ることで、防災・防犯、地域コミュニティづくりなどの地域課題の解決に向けて、より多くの住民参加による自律的な地域運営を実現する。						
アウトカム 指標 (経営課題の解決に向けた進捗割合を示した指標)	【マルチパートナーシップの推進】 区民主体のまちづくりを推進するため、東成区SDGs宣言はもとより、他の機会も有効活用しながら企業・団体等の連携を促進する。						
	【地域活動協議会の更なる活性化】 地活協の構成団体が、地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組が自律的に進められている状態にあると思う割合：令和6年度末 90%以上 (R4年度実績：86.0%)						
アウトカム 指標の達成状況 (定量評価)	【マルチパートナーシップの推進】 ・東成区役所の取組を通じた、区内の企業・地域・学校等の連携を促すためのイベント参加者の満足度 50% (R4年度セミナーアンケート結果47.3%)						
	6年度実績と達成状況 ※A：達成 B：未達成						前年度実績

自己評価 (運営方針全体の定性評価)	
今後の方針	